

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築		
施策コード	7	施策名	産業人材の育成		
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	雇用労働政策課
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）	
					平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

急速に進んでいる人口減少と高齢化に歯止めをかけ、活力ある地域社会の形成と本県経済の活性化を図るためには、安定した雇用の維持拡大が必要であり、その受け皿となる産業基盤の再構築が求められている。

そのため、企業が求める技能・技術に関する多様化・高度化したニーズに対応した職業訓練を実施するとともに、公設試験研究機関において、新事業・新産業の創出に必要な企業の技術力や研究開発力を強化するための人材育成に取り組むほか、平成20年の秋以来続く厳しい雇用情勢の中で、求職者の早期再就職を促進するための職業訓練を実施し就業機会の拡大を図る。

また、高等教育機関においては、各校が教育研究機能を高め、それぞれの特色を生かして、本県の産業振興に寄与できる技術系人材を育成するほか、他の教育機関と連携して、小・中・高校の児童・生徒を対象とした、科学技術の次代を担う人材の育成に取り組む。

さらに、新規学卒就職者の早期離職は漸減傾向にあるものの、全国に比べて高く、本人のキャリア形成のみならず社会や企業にとっても大きなマイナスとなることから、早い段階からのキャリア教育を実施することにより確かな勤労観・職業観の醸成と職業指導の充実を図り、県内企業への定着を目指す。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

具体的数値目標はなし

(2) 施策の推進状況

①職業能力開発の推進

■取組内容

○県内産業界が必要とする人材を育成するため、新規高卒者等や在職者に対する職業訓練を県立技術専門校や認定職業訓練施設において実施した。

○離転職者の早期再就職を促進するため、県立技術専門校や民間教育訓練機関等を活用した求職者に対する職業訓練の実施と職業訓練を受講する雇用保険受給資格のない者に対して受講奨励金を支給し、就業機会が拡大するよう支援した。

○新規高卒者の厳しい就職状況を受け、県立技術専門校の入試回数を増やし受験機会を拡大するなど、進路選択に対する支援を行った。

■取組の成果

○県内3技術専門校では、一般・高卒コースで335人（1年171人、2年164人）、離転職者コース36人、在職者コース800人の計1,171人の職業訓練を実施した。雇用情勢が厳しい中であって、一般・高卒コースでは就職希望者152人の97.4%にあたる148人が就職した。また、地域の企業や勤労者が求める技能・技術・資格などの円滑な取得に向けて、延べ2,139人に対し認定職業訓練を実施した。

○離転職者の早期再就職を促進するため、訓練メニューの大幅な拡充を図りながら、求職者1,281人に対し民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施した。また、受講奨励金を延べ307人に支給し、就業能力の向上による就業機会の拡大を図った。

○能力評価としての技能検定を実施し、1,470人が受検し861人が合格するなど各職種における技能の向上と水準の確保に寄与した。

■課題と今後の推進方向

○県内産業の持続的な発展のためには、企業が求める多様化・高度化に対応したニーズに対応した技能・技術及び専門知識、資格を有する人材を育成する必要がある。また、依然として厳しい雇用情勢が続く中で、求職者の早期就職促進が求められている。その一方で、若年者のものづくり離れや技能職離れが続き、若年技能者の不足や熟練技能者の後継者育成が課題となっている。そのため、民間訓練機関や認定職業訓練団体等を活用した職業訓練を通じ、求職者や若年技能者の技能・技術等を高め、早期就職の促進や就職後の職場定着及び県内産業を支える人材の育成を図る必要がある。

②公設試験研究機関による企業人材の育成

■取組内容

○産業技術センターにおいては、県内企業が必要とする技術習得の支援を目的として、研修員の受け入れを実施したほか、オープンセミナー及び各種技術研究会等を通じて企業の研究開発能力の向上を図ってきた。また、秋田県職業能力開発協会等が主催する各種技能検定の検定委員やセミナーの講師として研究員を派遣する等、技能の普及啓発についても支援してきた。

○総合食品研究センターにおいては、食品企業や起業グループを対象とした食品加工研修や酒造メーカーを対象とした酒造講習会を開催した。また、企業が抱える個別の課題に対しては技術相談や技術指導申請に基づき課題の解決を図っているほか、酒造メーカーについては、要請や計画に基づき巡回技術指導を実施した。さらに、企業に従事する技術者等に対して、申し込みに応じて研修員として受け入れた。

■取組の成果

○産業技術センターにおいて、これまで実施してきたCAD及びCAMに加えて、新たに材料特性分析といった分野の技術習得のため研修員26名を受け入れ、操作指導を行うなど操作技術の向上に寄与した。

○産業技術センターにおいて、企業ニーズ等を踏まえたテーマを中心に、オープンセミナー・各技術研究会を通じて計39回のセミナー・講演会等を実施し、延べ1,157人が参加し、研究開発能力の向上に寄与した。また、検定委員等として研究員を計25回派遣し、県内企業人材の技能向上に貢献している。

○総合食品研究センターにおいて、食品加工研修を延べ26件192名の受講者に対して開催するとともに、酒造講習会を延べ6件775名の受講者に対して実施し、食品加工技術・酒造技術の向上に寄与した。○総合食品研究センターにおける技術相談については、年間634件の相談に対応しており、うち14件については、長期間にわたる技術支援を実施し課題解決を図っている。また酒造メーカーに対する巡回技術指導を延べ60場に対して実施するなど、技術力・研究開発の向上に寄与している。

○総合食品研究センターにおいて食品製造技術の習得のために6名を研修員として受け入れた。

■課題と今後の推進方向

○必要とされる技術が多様化し、さらにスピードが求められる中、企業はその時々に応じて臨機応変に対応していく必要があるが、これらに対応する技術力を持った人材の確保が課題となっている。このため、研修員の受け入れやセミナー等の継続的な開催により技術力を持つ人材の育成を支援していくとともに、企業が抱える個々の技術的課題に対しても必要な助言・指導等を引き続き行っていく必要がある。

○企業の抱える課題については個々に違うことや、企業間の競争的な要素を含むことが多く、画一的な対応には限界があることから、これまで実施してきた技術相談や技術指導等を通じて、個々の企業の状況によりきめ細やかに対応していくことと、企業のニーズを捉えた研修カリキュラム等の作成に努めていく必要がある。

③次代を担う科学技術系人材の育成

■取組内容

○県内の理科系の高等教育機関と連携して、小学生から高校生までを対象とした全県一区の登録制バーチャル科学部「あきたサイエンスクラブ」を設置し、体系的な取組を行う「科学者の卵」育成事業を推進した。

○科学関連講座を含む高大連携授業や中大連携授業等を実施する大学コンソーシアムあきたに対し、運営費補助を行うほか、カレッジプラザを会場として提供するなどの支援を行った。

■取組の成果

○県内の理科系の高等教育機関等と連携して、それぞれの教育資源を活用した実験中心の科学講座を開催するとともに、県内各地で実施される科学関連講座を「あきたサイエンスクラブ」推奨講座として開催することにより、参加生徒に専門分野への興味や関心を高める機会を提供した。

○科学関連講座を含む高大連携授業や中大連携授業を実施することにより、参加生徒の科学に対する興味・関心を高めることができた。

■課題と今後の推進方向

○理科好きの子どもの裾野を広げるとともに、より専門的な分野への興味・関心を持つ子どもの能力向上を図る必要がある。このため、引き続き「あきたサイエンスクラブ」ホームページ等により県内各地で開催されている科学関連講座の情報を広く提供して受講を促進するとともに、秋田大学、県立大学及び秋田高専の教育資源を活用した実験中心の科学講座の開催などにより、科学技術の次代を担う人材を育成する。

④若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進

■取組内容

- 県内の工業系高校において学習した専門的技術による社会貢献と、子どもにもものづくりに興味・関心を持ってもらうために「親子ものづくり教室」を昨年度に引き続き開催した。
- モデルカリキュラムによる環境に配慮したものづくり人材の育成に取り組んだ。
- 地元企業や県内の主要な職業などに理解を深めるため、高校1年生を対象に地元企業魅力発見セミナーを開催した。
- 地元高校生を対象とした地区別の面接会を実施し、地元企業とのマッチングの機会を拡大した。

■取組の成果

- 工業系高校生によるものづくり体験やロボット大会の開催により、小・中学生及び保護者のものづくりに対する関心と理解を高めることができた。また、こうした社会貢献活動を通じて、参加した高校生の職業観・勤労観の醸成を図ることができた。
- 地元企業魅力発見セミナーには、28校、生徒1,655名、教員152名、実施企業延べ129社が参加し、職場訪問により地元企業への理解を深めることができたほか、企業からは自社の魅力を直接アピールしてもらうなど、相互の理解促進が図られた。
- 高校生を対象とした面接会を全県規模の秋田市の他6地区で開催し、79校、生徒372名、216社が参加し、地元企業とのマッチングの機会を拡大し、県内就職率の向上に寄与した。

■課題と今後の推進方向

- 将来の職業選択や職業観・勤労観を醸成するため、学校でのキャリア教育の充実が求められていることから、キャリア教育副読本の効果的な活用を進める。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	●施策の推進状況
	<ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発の推進 県内産業界が必要とする人材を育成するため、新規高卒者や在職者などへの職業訓練を実施し、技能・技術の修得や向上を図るとともに、厳しい雇用情勢に対応するため、民間教育訓練機関等へ委託して実施する求職者向けの職業訓練を大幅に拡充し、求職者の職業能力開発を促進した。 ○公設試験研究機関による企業人材の育成 産業技術センター及び総合食品研究センターにおいて技術習得を目的とした研修や、企業からの研修員受入、及び企業に対する個別の技術指導等を実施することにより、企業の技術力向上・研究開発力向上に寄与している。 ○次世代を担う科学技術系人材の育成 県内各地で実施される科学関連講座について、県内高等教育機関と連携して設置した「あきたサイエンスクラブ」の推奨講座として開催することや、大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携授業及び中大連携授業の実施により、参加生徒の専門分野への興味や関心を高める機会を提供した。 ○若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進 ものづくり人材育成を図るための小・中・高向けモデルカリキュラムの開発、地元企業魅力発見セミナー等の取り組みにより、小中高生のものづくりへの関心が高まり、地元企業についての理解が深まるなど、若者の職業観や勤労観の醸成につながっている。また、若年者の早期離職防止については、セミナー等により企業での取組を支援している。
概ね順調	<h5>■課題と今後の推進方向</h5> <ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発の推進 厳しい雇用情勢が続く中で、企業が求める人材の多様化・高度化に対応した技能・技術及び専門知識等の習得が求められており、一方では若年技能者の不足や熟練技能者の後継者育成が課題となっている。そのため、新規高卒者などの訓練や民間訓練機関・認定職業訓練団体等を活用した職業訓練を通じ若年技能者や求職者等の技能・技術を高め、県内産業を支える人材を育成する。 ○公設試験研究機関による企業人材の育成 企業が必要とする技術の多様化が進んでおり、臨機応変に対応できる技術力を持った人材の確保が課題となっている。そのため、公設試験研究機関による企業からの研修員受入、セミナー・研修等の継続的開催による人材育成を行うほか、企業が抱える個々の技術的課題に対して助言・指導等を行い、きめ細かく対応していく。 ○次世代を担う科学技術系人材の育成 理科好きの子どもの裾野を広げ、より専門的な分野への興味・関心を持つ子どもの能力向上を図るため、各種科学関連講座の情報を広く提供して受講を促進する。また、秋田大学、県立大学及び秋田高専の教育資源を活用した実験中心の科学講座を開催する。 ○若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進 平成20年3月高卒者の就職3年後の離職率は、前年に引き続き改善されたものの、雇用環境が厳しい状況では今後の早期離職者の増加も懸念される。このため、引き続き、高校生を対象として職業観や勤労観の醸成のための地元企業の職場訪問をはじめ、小学校・中学校・高校を通じた一貫したキャリア教育の実践を推進していく。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況 県立技術専門校等における職業訓練や公設試験研究機関における企業人材の育成、理科系の高等教育機関と連携した理科好きの子どもの裾野を広げる取組など、産業界が必要とする人材の育成や、次代を担う科学技術系人材の育成などが着実に実施されており、施策は概ね順調に進んでいる。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 厳しい雇用情勢が続く中、多様化・高度化したニーズに対応した職業訓練の実施や企業人材の育成を行うとともに、職業訓練機関、公設試験研究機関、教育機関等が互いに連携し、本県産業を支える次代も見据えた人材の育成を図る必要がある。

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

民間訓練機関等を活用した職業訓練により、企業のニーズに対応した技能を有する人材を育成し、早期就職の促進及び就職後の職場定着を図っていく。
また、公設試験研究機関のきめ細かい助言・指導により、技術の多様化等に対応できる企業人材の育成を図っていく。
さらに、幅広い教育機関の連携により科学技術系の人材を育成していくほか、キャリア教育等の実施により職業観の醸成を図り、次代を見据えた人材の育成を図っていく。

5 政策評価委員会の意見

--